

## 先週のポイント

特別勘定運用部  
2024年10月15日

前週の米雇用統計を受けて米経済のソフトランディング期待が高まったことや、米大手金融機関の決算が市場予想を上回る内容だったことなどを好感し、米国株式は上昇。S&P500、NYダウは史上最高値を更新した。また、米株高の流れを引き継ぎ、国内株式も堅調に推移した。米長期金利は上昇基調となり、ドル円は円安ドル高となった。

	2024年3月末	8月31日	10月4日	10月14日	(昨年度末～) 2024年3月末比	(前々月末～) 8月31日比	(前週末～) 10月4日比
日経平均株価(円)	40,369	38,647	38,635	39,605	-1.9%	2.5%	2.5%
TOPIX(ポイント)	2,768	2,712	2,694	2,706	-2.3%	-0.2%	0.5%
NYダウ(ドル)	39,807	41,563	42,352	43,065	8.2%	3.6%	1.7%
S&P 500(ポイント)	5,254	5,648	5,751	5,859	11.5%	3.7%	1.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	16,379	17,713	18,137	18,502	13.0%	4.5%	2.0%
ユーロストックス(ポイント)	520	511	511	518	-0.3%	1.4%	1.4%
上海総合指数(ポイント)	3,041	2,842	3,336	3,284	8.0%	15.6%	-1.6%
円/ドル(円)	151.35	146.17	148.70	149.76	-1.1%	2.5%	0.7%
円/ユーロ(円)	163.30	161.49	163.26	163.37	0.0%	1.2%	0.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0790	1.1048	1.0979	1.0909	1.1%	-1.3%	-0.6%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	83.17	73.55	74.38	73.83	-11.2%	0.4%	-0.7%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.73	0.90	0.89	0.95	0.23	0.05	0.07
米国10年国債(%)	4.20	3.90	3.97	4.10	-0.10	0.20	0.13
ドイツ10年国債(%)	2.30	2.30	2.21	2.28	-0.02	-0.02	0.06
イタリア10年国債(%)	3.68	3.70	3.51	3.55	-0.14	-0.16	0.04
スペイン10年国債(%)	3.16	3.13	2.97	3.01	-0.15	-0.12	0.04
フランス10年国債(%)	2.81	3.03	2.99	3.04	0.23	0.01	0.05

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

中東情勢の緊迫化等を背景に上値の重い場面もあったものの、米経済のソフトランディング期待が高まり米株が堅調に推移したことや、円安ドル高の進行を受けた企業業績の押し上げ期待などを受けて、国内株式は上昇した。日経平均株価は前週末比970円上昇の39,605円で取引を終えた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 精密機器	3.9%
	2 銀行業	2.8%
	3 サービス業	2.7%
	4 非鉄金属	2.6%
	5 小売業	1.6%
(下位)	1 金属製品	-2.9%
	2 鉄鋼	-2.9%
	3 鉱業	-2.9%
	4 卸売業	-2.2%
	5 建設業	-1.9%

(出所)Bloomberg

## 米国株式 上昇

週初は米長期金利上昇や中東情勢緊迫化等を背景に下落したが、米経済のソフトランディング期待の高まりや米大手金融の好決算などが好感され、週間では上昇した。ダウ工業株30種平均は、前週末比713ドル上昇の43,065ドルで取引を終え、史上最高値を更新した。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	3.9%
	2 資本財・サービス	2.7%
	3 金融	2.4%
	4 ヘルスケア	2.0%
	5 素材	1.5%
(下位)	1 公益事業	-1.3%
	2 コミュニケーションサービス	-0.9%
	3 エネルギー	-0.6%
	4 一般消費財・サービス	-0.6%
	5 不動産	0.4%

(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



(出所)Bloomberg

## NYダウ



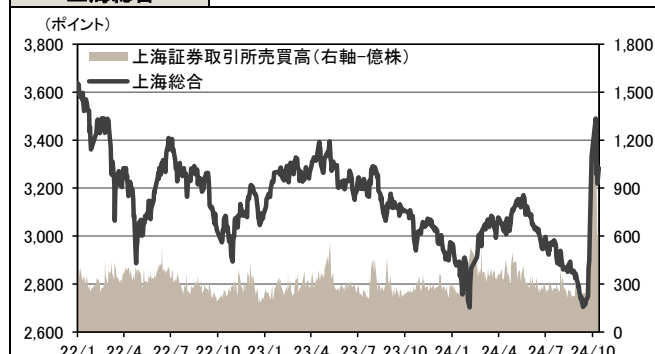
(出所)Bloomberg

## ユーロストックス



(出所)Bloomberg

## 上海総合



(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 金利上昇

週初は、前週末の堅調な米雇用統計を背景に、国内金利は上昇した。その後、30年債の入札結果が良好であったことなどから国内金利は低下する局面もあったが、米国金利上昇等を背景に週間で金利は上昇した。

### 米国金利 金利上昇

米経済のソフトランディング期待の高まりや堅調な株式市場などを受けて、週を通じて金利は上昇基調となった。

### 為替 円安ドル高

FRBの利下げ継続観測などがドル売りを誘ったものの、米経済のソフトランディング期待の高まりによる米長期金利の先高観が意識され、週間では円安ドル高となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
10/8	日	8月 貿易収支(十億円)	-532.4	-377.9	○
	日	9月 景気ウォッチャー調査(現状)	49.2	47.8	×
	日	9月 景気ウォッチャー調査(先行き)	50.5	49.7	×
10/10	米	9月 消費者物価指数(前月比)	0.1%	0.2%	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	230	258	×
10/11	米	10月 ミシガン大学消費者信頼感指数	71.0	68.9	×
10/14	中	9月 貿易収支(十億ドル)	90.50	81.71	×

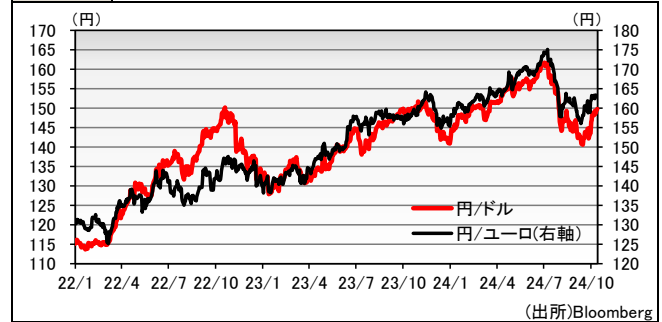
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

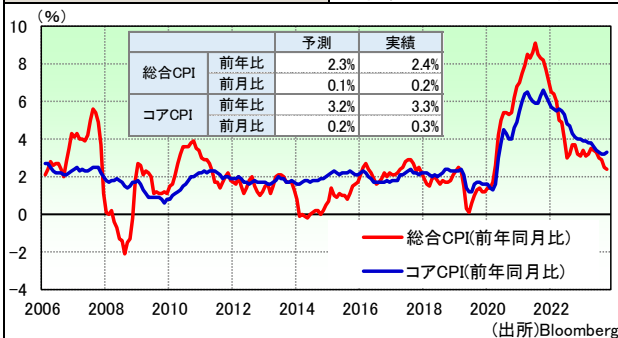
### 日米10年国債金利



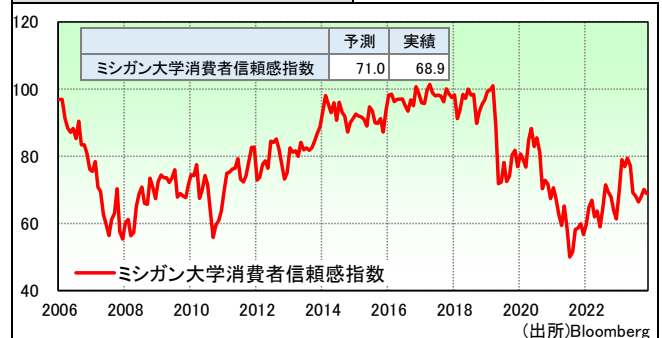
### 為替



### 9月 米・消費者物価指数 ～市場予想上回り上昇



### 10月 米・ミシガン大学消費者信頼感指数 ～3か月ぶりの下落



### 9月・FOMC議事要旨

～利下げ幅を巡り意見が分かれる

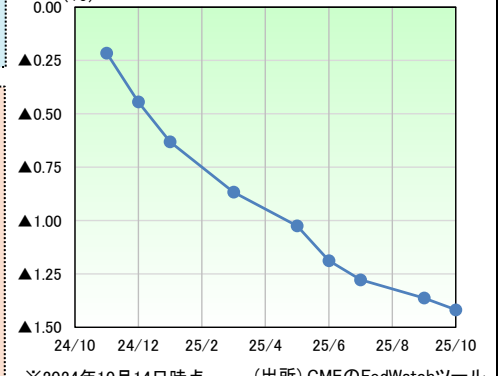
➤ 9日、9月FOMCの議事要旨が公表された。9月FOMCでは0.5%の利下げが決まり、0.25%の利下げを主張するボウマン理事が唯一反対票を投じたが、実際には複数の参加者が0.25%の利下げを支持し、FOMC内で意見が分かっていたことが明らかになった。

➤ 0.25%の利下げを支持する根拠は、インフレ率がなお高いこと、経済成長が堅調なこと、失業率が低水準にあることなどのほか、大幅利下げは金利を段階的に引き下げると意図とそぐわないというものがあつた。FOMC後の記者会見でパウエル議長が述べた通り、先行き0.5%の利下げを継続する意図がないことを伝達することも重要だとされた。

➤ 一方で、0.5%の利上げを支持する意見の中では、インフレ率の鈍化や雇用の減速傾向が見られた中での7月FOMCでの利下げ見送りが指摘され、雇用悪化への対応の遅れを警戒するものがあつた。

➤ 足元の債券先物市場では、年内残り2回の会合で0.25%ずつの利下げが予想されており、FOMC参加者の予想と一致するが、今回の議事要旨では改めて金融政策の先行き不透明感の高さが示された。従って、今後も各種経済指標やFRB高官の発言等から利下げペースを探る動きが続くものと思われる。

### 【市場が予想する将来の利下げ幅】



### 今後の見通し

#### 株式等のリスク性資産は底堅い推移を想定

・今週も引き続き米国の利下げ見通しに強い関心が集まるものと考えられ、インフレ関連指標である17日の米・9月小売売上高に注目したい。また、米国では企業決算発表が本格化し、決算内容や業績見通しが注目される。

・米国大統領選挙を前に積極的な買いが手控えられる可能性はあるが、堅調な米景況観などを背景に良好な決算発表が期待できるものとするほか、11月FOMCでの米利下げ期待も追い風になるものと考え、株式等のリスク性資産は目先は底堅い推移を想定する。

### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/15	独	10月 ZEW景気期待指数	10
10/16	日	8月 機械受注(船電除民需、前月比)	0.2%
10/17	米	9月 小売売上高(前月比)	0.3%
	米	9月 鉱工業生産(前月比)	-0.1%
	欧	ECB理事会	-
10/18	日	9月 消費者物価指数(前年比)	2.5%
	中	7-9月期 GDP(前年比)	-
	中	9月 鉱工業生産(前年比)	4.6%
	中	9月 小売売上高(前年比)	2.5%
	米	9月 住宅着工件数(千戸)	1350

(出所)Bloomberg等

### 第一生命保険株式会社

特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	※1 総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.370%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシブプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)